

コロナ感染対策に地域振興バスの活用を



明政会
さいしゅう
西條
とみお
富雄

その他の 質問事項

- ▼ 農林業の振興で特産農林産物サルナシと羽淵キウリの特産品化について
- ▼ 総務省創設「地域プロジェクトマネージャー制度」について

◆感染対策に「モバイル市役所」を

問 コロナ感染予防と高齢者等交通弱者対応で市役所へ行かずに行政サービスを受ける「モバイル市役所」として振興バスにネットワークを結び活用する取り組みは。

答 デジタル技術を活用したオンデマンドバス「のるーと」の実証と併せて地域DXの先導プロジェクトと位置付けている。
(デジタル戦略課)

◆小中学校のタブレット端末の持ち帰りルール

問 タブレット端末の持ち帰りに本人と保護者に誓約書を求めているか。

答 各学校がそれぞれの実情に応じたルールを定め周知を図っていて誓約書までは求めない。
(教育総務課)

◆夏休み中のタブレット端末の活用方法

問 榎川小学校の全児童

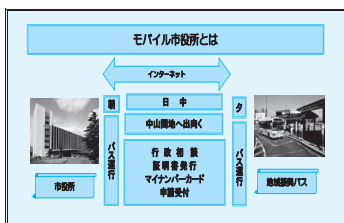
が夏休みの挑戦にタブレット端末で毎日先生に報告し話題が共有でき夏休みを充実させられた成功例を市内各校への展開は。

答 市内小中学校において検証後、実情にあった取り組みを推進する。
(教育長)

◆コロナ禍でヤングケアラーが孤立

問 コロナ禍の健康二次被害「コロナうつ」の患者が急増し、家族や介護の世話をする18歳未満のヤングケアラーが孤立しているが市の状況は。

答 地域協議会のネットワークも活用して子どもや家庭の支援に取り組む。
(家庭支援課)



モバイル市役所

市長は19年間の市政運営をどう捉えているか



市民派連合
ながた きみよし
永田 公田

その他の 質問事項

- ▼ 残された課題と今後の取り組みについて
- ▼ 振興公社・農業公社・森林公社の自立について

◆19年間の市政運営は

問 市長は、長年にわたり懸案であった大型事業に積極的に取り組み実現すると共に、常に子供たちのために多くの投資を行い、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進しております。結果として、僅かではありますが人口が増加に転じ、選ばれる塩尻市が実現しつつあると思います。市長は19年間の市政運営をどのように総括されているか。

答 平成26年度までは、協働のまちづくりを基本理念に据え、教育再生、農業再生を市政の柱に、塩尻駅・広丘駅周辺整備、市民交流センター開設といった、未来への投資を実行し、平成27年度からは子育てしたくなるまち日本一を目指して、多子世帯への保育料の減免、保育園待機児童ゼロへの挑戦、産前産後の母子への支援拡充、全小中学校へのコミュニティスクー

ル導入など、安心して出産、子育てができるよう、新規・拡大合わせて数億円規模の事業費を投入してきている。さらに、産業振興や事業所支援、女性の就労促進等による働く場の確保、空き家の改修・解体に対する補助制度の創設や優良宅地の提供など生活基盤整備を推進した結果、総人口が増加に転じ、若者・子育て世代を中心に生産年齢人口の社会増が継続しており、内外に選ばれる塩尻市が実現しつつあると考えている。

(市長)



選ばれる塩尻市